

2023 年度決算報告

オリックス生命保険株式会社（本社：東京都千代田区、社長：片岡 一則）の 2023 年度決算（2023 年 4 月 1 日～2024 年 3 月 31 日）を以下のとおりお知らせします。

1. 契約の状況

◆新契約（個人保険）の状況

（単位：千件、億円）

	2021 年度	2022 年度	2023 年度	
				前年度比
新契約年換算保険料	289	265	252	95.2%
新契約件数	331	276	200	72.4%
新契約高	10,033	7,985	8,960	112.2%

◆保有契約（個人保険）の状況

（単位：千件、億円）

	2021 年度末	2022 年度末	2023 年度末	
				前年度末比
保有契約年換算保険料	3,323	3,378	3,423	101.3%
保有契約件数	4,882	4,895	4,819	98.5%
保有契約高	142,622	141,185	140,984	99.9%

当社は、生命保険会社としてより一層お客さまのお役に立てるようになるため、第一分野の販売を強化することを重要施策として掲げております。その方針に基づき、2023 年度は、5 月の米ドル建終身保険の保険料率改定に加え、11 月には円建終身保険の保険料率改定を行い商品力の強化などを図ったことにより、新契約高は前年度比 112.2%と増加しました。新契約件数等は、医療保険等の販売が減少したことから、前年度に比べ減少しました。

保有契約は、保有契約件数等は前年度末より減少したものの、終身保険の保有が増加したことなどにより、保有契約年換算保険料は、前年度末比 101.3%と伸展しました。

2. トピックス

- 2023 年 5 月 ・ 米ドル建終身保険の保険料率を改定
- 2023 年 7 月 ・ 健康医療相談サービスにおいて「管理栄養士との予約電話相談サービス」を開始
- 2023 年 10 月 ・ J.D. パワー “カスタマーセンターサポート満足度 No.1<金融業界編・生命保険会社部門>” を受賞
- 2023 年 11 月 ・ 「終身保険 RISE」の保険料率を改定
- ・ HDI 格付けベンチマークで、最高評価三つ星を 8 年連続ダブル受賞
- 2024 年 3 月 ・ 「健康経営優良法人 2024」に認定

3. 収支・資産および健全性等の状況

◆ 収支・利益・資産

(単位：億円)

	2021 年度	2022 年度	2023 年度	
				前年度比
保険料等収入	4,485	4,532	4,620	101.9%
資産運用収益	584	628	1,223	194.9%
保険金等支払金	2,408	2,873	2,466	85.8%
資産運用費用	43	141	323	228.5%
基礎利益	△67	△69	205	—
当期純利益	△103	△89	△31	—

(単位：億円)

	2021 年度末	2022 年度末	2023 年度末	
				前年度末比
総資産	24,496	25,556	29,417	115.1%

基礎利益は、主に新型コロナウイルスによる入院給付金の支払いが減少したことにより、△69 億円から 205 億円となりました。当期純利益は、為替が円安となったことで外貨建責任準備金繰入額が増加したことなどにより、△31 億円となりました。

総資産は、為替の影響で外国証券の円換算額が増加したことなどにより、前年度末比 115.1%の 2 兆 9,417 億円となりました。

◆ 健全性の指標

	2022 年度末	2023 年度末
ソルベンシー・マージン比率	1,004.9%	987.3%

- ・ソルベンシー・マージン比率は、前年度末から 17.6 ポイント減の 987.3%となりましたが、引き続き高水準を維持しています。
- ・保険金支払能力格付け（格付投資情報センター（R & I））：AA

4. 米国会計基準（SEC 基準）による主要な経営指標

オリックスグループは、米国会計基準（SEC 基準）を採用しているため、当社においても、会社法基準のほかに SEC 基準を採用し、経営管理の指標としています。

(単位：億円)

		2022 年度	2023 年度	
				前年度比
営業収益		5,240	5,705	108.9%
	生命保険料等収入	4,527	4,611	101.8%
	資産運用収益	712	1,094	153.7%
営業費用		4,600	4,994	108.6%
	生命保険費用	3,802	3,976	104.6%
	資産運用費用	232	460	198.3%
	その他費用	566	558	98.6%
税引前当期純利益		639	709	110.9%
法人税等		186	195	104.6%
当期純利益		453	514	113.5%

(単位：億円)

		2022 年度末	2023 年度末	
				前年度末比
総資産		26,183	28,952	110.6%
保険契約債務		18,309	18,913	103.3%
株主資本 (払込資本金)		5,712 (590)	6,484 (590)	113.5%

※2023 年度より、SEC 新基準（長期保険契約に関する会計処理の限定的な改善—会計基準編纂書 944(金融サービス—保険)）を適用しています。 2022 年度以前の数値については、新基準に組み替えて表示しています。
※上記は、オリックス生命単体での決算数値のため、オリックス株式会社で開示しているセグメント利益（保険）とは異なります。
(参考)
オリックス株式会社（コード番号：8591）：[2024 年 3 月期連結決算（2023 年 4 月～2024 年 3 月）](#)

<SEC 基準決算と会社法基準決算の主な違いについて>

1. 新契約の獲得経費
- SEC 基準では、新契約の獲得経費は、新契約からもたらされる将来の収入に対応すべき部分を、当期に一括計上せず、繰延処理します。
 - 会社法基準では、新契約の獲得経費を当期費用として一括計上します。
 - 新契約の販売が好調な時、SEC 基準では、新契約の増加に比例する形で利益が増加し、会社法基準では、当期の利益が減少します。
2. 責任準備金
- SEC 基準では、実績発生率を基に計算される責任準備金を積み立てます。
 - 会社法基準では、無配当商品に対しても有配当商品と同じ積み立てを行うなど、一般的に、SEC 基準と比べて契約初期の積立負担が大きな標準責任準備金を積み立てます。
3. 再保険取引
- 当社は保険契約の一部を出再することにより、リスク軽減を図っております。
 - 上記再保険に付したリスクに係る責任準備金について、SEC 基準では積み立てておりますが、会社法基準では保険業法に基づき積み立てない場合があります。
- そのため、当該部分に係るリスクが減少する場合、SEC 基準では責任準備金取崩し益が生じますが、会社法基準では当該益は発生しません。

当社においては主に、上記一時的な差異により、会社法基準は SEC 基準より利益が減少する傾向があります。

< 報道関係者からのお問い合わせ先 >

オリックス生命保険株式会社 コーポレートコミュニケーション部 TEL： 03-6703-0949

＜目　次＞

1.	主要業績	．．．．．	(1)
2.	2023年度末保障機能別保有契約高	．．．．．	(3)
3.	2023年度決算に基づく契約者配当金	．．．．．	(4)
4.	2023年度の一般勘定資産の運用状況	．．．．．	(4)
5.	貸借対照表	．．．．．	(9)
6.	損益計算書	．．．．．	(10)
7.	経常利益等の明細(基礎利益)	．．．．．	(22)
8.	株主資本等変動計算書	．．．．．	(23)
9.	保険業法に基づく債権の状況	．．．．．	(24)
10.	ソルベンシー・マージン比率	．．．．．	(25)
11.	2023年度特別勘定の状況	．．．．．	(27)
12.	保険会社及びその子会社等の状況	．．．．．	(29)

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高 (単位 : 件、億円、%)

区 分	2022年度末				2023年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	4,895,062	100.3	141,185	99.0	4,819,877	98.5	140,984	99.9
個 人 年 金 保 険	94,190	95.9	2,693	82.9	52,425	55.7	2,337	86.8
団 体 保 険	—	—	7,986	108.5	—	—	8,200	102.7
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。ただし、一時払個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額を計上しています。

新契約高 (単位 : 件、億円、%)

区 分	2022年度						2023年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個 人 保 険	276,642	83.3	7,985	79.6	7,985	—	200,306	72.4	8,960	112.2	8,960	—
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 一時払個人年金保険の金額は新契約時の基本保険金額です。

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2022年度末		2023年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	337,851	101.6	342,313	101.3
個 人 年 金 保 険	41,015	94.7	28,155	68.6
合 計	378,867	100.9	370,468	97.8
うち医療保障・ 生前給付保障等	213,572	100.6	212,699	99.6

新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2022年度		2023年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	26,532	91.8	25,265	95.2
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—
合 計	26,532	91.8	25,265	95.2
うち医療保障・ 生前給付保障等	15,385	88.7	12,129	78.8

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2022年度		2023年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	453,265	101.1	462,082	101.9
資 産 運 用 収 益	62,801	107.4	122,372	194.9
保 険 金 等 支 払 金	287,363	119.3	246,662	85.8
資 産 運 用 費 用	14,138	324.2	32,304	228.5
経 常 損 失	9,433	—	3,134	—

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2022年度末		2023年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	2,555,688	104.3	2,941,744	115.1

2. 2023年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		個 人 保 険		個 人 年 金 保 険		団 体 保 険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
死 亡 保 障	普 通 死 亡	4,819	140,984	10	773	701	8,200	5,532	149,958
	災 害 死 亡	162	6,973	10	105	0	12	173	7,090
	そ の 他 の 条 件 付 死 亡	38	1,263	—	—	—	—	38	1,263
生 存 保 障		6	238	52	2,337	0	0	58	2,575
入 院 保 障	災 害 入 院	2,763	165	—	—	0	0	2,763	165
	疾 病 入 院	2,524	149	—	—	—	—	2,524	149
	そ の 他 の 条 件 付 入 院	1,379	90	—	—	—	—	1,379	90
障 害 保 障		86	—	—	—	0	—	87	—
手 術 保 障		3,032	—	—	—	—	—	3,032	—

項 目		団 体 年 金 保 険		財 形 保 険・財 形 年 金 保 険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生 存 保 障		—	—	—	—	—	—

項 目		医 療 保 障 保 険	
		件 数	金 額
入 院 保 障		—	—

項 目		就 業 不 能 保 障 保 険	
		件 数	金 額
就 業 不 能 保 障		—	—

(注) 1. 団体保険の件数は被保険者数を表します。

2. 生存保障欄の金額は、個人年金保険及び団体保険(年金特約)については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを表します。ただし、一時払個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額を計上しています。なお、個人保険については、満期・生存給付の額を計上しています。

3. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表し、日額を基準としていない一時金給付の額は含まれません。

3. 2023年度決算に基づく契約者配当金

個人保険は無配当商品のみを販売しています。
団体保険につきましては、2023年度に868百万円の契約者配当金を支払いました。
また、2024年度における契約者配当金支払のため、2023年度末に796百万円を契約者配当準備金に繰り入れました。この結果、2023年度末における契約者配当準備金の残高は、937百万円となっています。

4. 2023年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 2023年度の資産の運用状況

①運用環境

【国内金利】

期初0.35%で始まった国内長期金利(10年国債利回り)は、欧米金融機関の健全性に対する不安感の後退から、概ね0.35%~0.50%の範囲で推移しました。7月に日銀がYCCの運用を柔軟化し、長期金利の上限を事実上1.0%まで拡大したことから金利が上昇しました。10月に欧米金利の上昇に加え、日銀が再度YCCを修正し、長期金利が1%を上回る水準を容認したことから金融引き締め観測が強まり、国内長期金利は0.9%台まで上昇しました。11月以降、欧米金利の低下を受けて、国内長期金利も低下しました。2024年に入り、欧米金利が再び上昇に転じたことや日銀がマイナス金利を解除したことを受けて、国内長期金利は年度末にかけて上昇し、0.72%(前年度末比+0.37%)で終了しました。

10年国債利回り 前期末 0.35% → 期末 0.72%

【海外金利】

期初3.46%で始まった米国長期金利(10年国債利回り)は、底堅い米国景気を背景とした金融引き締めの長期化懸念から軟調な展開となり、10月に5.0%台を付けました。11月に米国連邦準備制度理事会(FRB)が2会合連続で政策金利を据え置いたことから、利上げ局面の終了観測が強まり、年末には4%を下回る水準となりました。2024年に入り、予想を超える強い雇用と物価指標を受け、FRBが早期の利下げ開始は難しいとの見方を示したことから、米長期金利は上昇に転じ、4.20%(前年度末比+0.74%)で終了しました。

10年米国債利回り 前期末 3.46% → 期末 4.20%

【国内株式】

期初28,041円で始まった日経平均株価は、4月から6月にかけて安定的な日本経済や日銀による金融緩和政策の維持、日本企業のガバナンス改革への期待などから上昇しました。年後半には、米国株式の下落や日銀の金融政策変更に対する不確実性に加え、中国不動産市場の低迷による世界景気の減速懸念から一時調整した局面があったものの、その後は反発し底堅さを示しました。2024年に入ると、円安の進行や米国ハイテク株の上昇、海外投資家による大幅な買い越しを受け史上最高値を更新するなど、日経平均株価は40,369円(前年度末比+43.96%)で終了しました。

日経平均株価 前期末 28,041円 → 期末 40,369円

【外国為替】

期初132円86銭で始まったドル円相場は、年度前半は日本と米欧の金融政策の相違から金利差が拡大し、円安が進行しました。10月に日銀がYCC再修正を決定したものの、大幅な米金利上昇により日米の金利差は縮小せず、151円台に下落しました。年末にかけてFRBによる利下げ観測が強まり、一時141円まで上昇しましたが、2024年に入り、早期利下げ観測の後退から再度円安の展開となりました。3月に日銀はマイナス金利を解除するなど金融政策を修正したにも拘わらず、日銀が緩和的な姿勢を維持したことから、ドル円相場は151円41銭(前年度比18円55銭円安ドル高)で終了しました。

ドル円相場 前期末 132.86円 → 期末 151.41円

②当社の運用方針

ご契約期間が長期にわたる生命保険契約の負債特性に鑑み、ALM(資産負債総合管理)の推進を基本方針として、長期の確定利付債券を中心とした投資を行うことにより、安定的な収益確保と保険金等の確実なお支払いの実現を図っています。また、経済・市場環境の変化に対応しつつ、リスク許容度の範囲内で外国証券、不動産やオルタナティブ商品といった資産への分散投資を行うことで、収益力向上にも努めてまいります。

③運用実績の概況

2024年3月末の一般勘定資産は、2023年3月末に比べて3,759億円増加し、2兆7,744億円となりました。一般勘定資産に占める主な運用資産は、公社債58.1%、外国証券30.3%、現預金4.7%、投資用不動産1.4%となりました。2023年度資産運用収益については815億円、資産運用費用は323億円となり、資産運用収支は492億円となりました。

④トピックス

機動的な運用ポートフォリオの構築による収益力の向上および資産及び負債の総合的管理(ALM)の一層の推進を目的に、当事業年度において、満期保有目的の債券の全額をその他有価証券に変更しております。(変更時帳簿価額:113,916百万円)

(2)資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	139,634	5.8	131,400	4.7
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	9,135	0.4	7,962	0.3
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	2,092,082	87.2	2,479,474	89.4
公 社 債	1,351,173	56.3	1,612,538	58.1
株 式	129	0.0	5	0.0
外 国 証 券	720,547	30.0	841,559	30.3
公 社 債	646,661	27.0	720,810	26.0
株 式 等	73,886	3.1	120,749	4.4
そ の 他 の 証 券	20,232	0.8	25,371	0.9
貸 付 金	18,948	0.8	13,277	0.5
不 動 産	42,937	1.8	42,018	1.5
繰 延 税 金 資 産	10,976	0.5	—	0.0
そ の 他	86,653	3.6	102,684	3.7
貸 倒 引 当 金	△ 1,950	△ 0.1	△ 2,410	△ 0.1
合 計	2,398,418	100.0	2,774,407	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	734,933	30.6	849,962	30.6

(注) 不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(3)資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2022年度	2023年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	10,727	△ 8,234
買 現 先 勘 定	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—
買 入 金 銭 債 権	△ 788	△ 1,173
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	136,536	387,392
公 社 債	58,726	261,364
株 式	—	△ 123
外 国 証 券	75,727	121,011
公 社 債	40,094	74,149
株 式 等	35,633	46,862
そ の 他 の 証 券	2,082	5,139
貸 付 金	368	△ 5,671
不 動 産	△ 819	△ 918
繰 延 税 金 資 産	2,480	△ 10,976
そ の 他	△ 7,445	16,030
貸 倒 引 当 金	△ 50	△ 459
合 計	141,009	375,989
う ち 外 貨 建 資 産	61,285	115,028

(注) 不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	2022年度	2023年度
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	36,145	47,452
預 貯 金 利 息	0	6
有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金	31,932	43,018
貸 付 金 利 息	307	323
不 動 産 賃 貸 料	3,710	3,768
そ の 他 利 息 配 当 金	194	334
商 品 有 価 証 券 運 用 益	—	—
金 銭 の 信 託 運 用 益	—	—
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 益	—	—
有 価 証 券 売 却 益	7,330	3,600
国 債 等 債 券 売 却 益	1,404	703
株 式 等 売 却 益	—	276
外 国 証 券 売 却 益	5,926	2,585
そ の 他	—	35
有 価 証 券 償 還 益	—	0
金 融 派 生 商 品 収 益	—	—
為 替 差 益	19,325	30,483
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	—	—
そ の 他 運 用 収 益	0	14
合 計	62,801	81,551

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	2022年度	2023年度
支 払 利 息	124	18
商 品 有 価 証 券 運 用 損	—	—
金 銭 の 信 託 運 用 損	—	—
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損	—	—
有 価 証 券 売 却 損	8,056	14,730
国 債 等 債 券 売 却 損	1,706	3,562
株 式 等 売 却 損	—	—
外 国 証 券 売 却 損	6,349	11,167
そ の 他	—	—
有 価 証 券 評 価 損	—	2,772
国 債 等 債 券 評 価 損	—	—
株 式 等 評 価 損	—	—
外 国 証 券 評 価 損	—	2,772
そ の 他	—	—
有 価 証 券 償 還 損	—	2
金 融 派 生 商 品 費 用	1,228	11,913
為 替 差 損	—	—
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	50	477
貸 付 金 償 却	—	—
賃 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費	859	841
そ の 他 運 用 費 用	1,508	1,548
合 計	11,826	32,304

(6) 資産運用に係わる諸効率

① 資産別運用利回り

(単位：％)

区 分	2022年度	2023年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	0.37	0.35
買 現 先 勘 定	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—
買 入 金 銭 債 権	1.74	1.21
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	1.27	0.28
う ち 公 社 債	0.74	0.62
う ち 株 式	30.06	408.46
う ち 外 国 証 券	2.22	△ 0.48
貸 付 金	1.10	△ 1.03
不 動 産	4.06	4.26
一 般 勘 定 計	2.20	1.95
う ち 海 外 投 融 資	1.93	△ 1.21

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

② 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)

(単位：百万円)

区 分		2022年度末					2023年度末				
		帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
				差益	差損				差益	差損	
	満期保有目的の債券	114,000	129,677	15,676	15,676	—	—	—	—	—	—
	責任準備金対応債券	1,259,763	1,019,854	△ 239,908	858	240,766	1,521,627	1,150,350	△ 371,277	3	371,281
	子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他 有 価 証 券	712,695	697,886	△ 14,809	15,214	30,024	875,960	911,856	35,895	53,689	17,794
	公 社 債	239,950	237,728	△ 2,221	4,975	7,196	320,310	330,730	10,419	15,730	5,311
	株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	外 国 証 券	449,618	436,137	△ 13,480	9,210	22,691	531,826	556,197	24,370	36,702	12,331
	公 社 債	405,524	386,342	△ 19,181	3,272	22,453	473,950	480,990	7,040	19,072	12,032
	株 式 等	44,094	49,795	5,700	5,938	237	57,876	75,206	17,330	17,629	299
	そ の 他 の 証 券	14,046	14,883	837	837	—	15,830	16,966	1,136	1,138	2
	買 入 金 銭 債 権	9,080	9,135	54	191	136	7,992	7,962	△ 30	118	148
	譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		2,086,459	1,847,418	△ 239,041	31,749	270,790	2,397,588	2,062,206	△ 335,382	53,693	389,075
	公 社 債	1,353,395	1,203,698	△ 149,696	20,157	169,853	1,602,118	1,335,068	△ 267,050	15,734	282,784
	株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	外 国 証 券	709,937	619,699	△ 90,237	10,563	100,801	771,646	702,209	△ 69,436	36,702	106,139
	公 社 債	665,842	569,904	△ 95,938	4,624	100,563	713,770	627,002	△ 86,767	19,072	105,840
	株 式 等	44,094	49,795	5,700	5,938	237	57,876	75,206	17,330	17,629	299
	そ の 他 の 証 券	14,046	14,883	837	837	—	15,830	16,966	1,136	1,138	2
	買 入 金 銭 債 権	9,080	9,135	54	191	136	7,992	7,962	△ 30	118	148
	譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2022年度末	2023年度末
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	123	0
そ の 他 有 価 証 券	27,926	48,437
国内株式	5	5
外国株式	—	—
その他	27,920	48,432
合 計	28,049	48,437

④金銭の信託の時価情報

該当ありません。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2022年度末 (2023年3月31日現在)	2023年度末 (2024年3月31日現在)	科 目	2022年度末 (2023年3月31日現在)	2023年度末 (2024年3月31日現在)
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
現金及び預貯金	145,259	136,824	保険契約準備金	2,314,221	2,531,844
現金	0	0	支払準備金	30,334	28,697
預貯金	145,258	136,823	責任準備金	2,282,877	2,502,209
買入金銭債権	9,135	7,962	契約者配当準備金	1,009	937
有価証券	2,243,528	2,640,718	代理店借	3,676	4,238
国債	924,667	1,161,217	再保険借	123,290	141,054
地方債	64,221	68,747	その他の負債	17,356	125,987
社債	362,284	382,573	債券貸借取引受入担保金	—	100,914
株式	129	5	未払法人税等	69	81
外国証券	721,903	842,821	未払金	347	3,176
その他の証券	170,322	185,353	未払費用	6,029	5,936
貸付金	18,948	13,277	預り金	186	160
保険約款貸付	7,599	9,427	預り保証金	2,883	2,758
一般貸付	11,349	3,850	金融派生商品	7,227	12,632
有形固定資産	43,750	42,718	金融商品等受入担保金	387	—
土地	27,280	27,280	仮受金	226	326
建物	15,657	14,738	退職給付引当金	698	719
その他の有形固定資産	813	699	価格変動準備金	6,959	8,179
無形固定資産	12,588	12,951	繰延税金負債	—	4,715
ソフトウェア	11,152	10,455	負債の部合計	2,466,201	2,816,739
その他の無形固定資産	1,436	2,495	(純 資 産 の 部)		
代理店貸	59	50	資本金	59,000	59,000
再保険貸	20,964	19,515	資本剰余金	45,204	45,204
その他の資産	52,428	70,135	資本準備金	45,204	45,204
未収金	35,486	52,151	利益剰余金	△ 5,114	△ 8,290
前払費用	3,552	3,060	その他利益剰余金	△ 5,114	△ 8,290
未収収益	7,206	8,952	繰越利益剰余金	△ 5,114	△ 8,290
預託金	2,893	2,754	株主資本合計	99,090	95,914
仮払金	292	348	その他有価証券評価差額金	△ 9,569	29,815
その他の資産	2,996	2,866	繰延ヘッジ損益	△ 34	△ 725
繰延税金資産	10,976	—	評価・換算差額等合計	△ 9,603	29,090
貸倒引当金	△ 1,950	△ 2,410	純資産の部合計	89,487	125,005
資産の部合計	2,555,688	2,941,744	負債及び純資産の部合計	2,555,688	2,941,744

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)
	金 額	金 額
経常収益	518,925	588,748
保険料等収入	453,265	462,082
保 険 料 入	431,006	444,691
再 保 料 入	22,259	17,390
資産運用収益	62,801	122,372
利息及び配当金等収入	36,145	47,452
預貯金利息・配当	0	6
有価証券利息	31,932	43,018
貸付金利息	307	323
不動産賃貸料	3,710	3,768
その他の利益配当	194	334
有価証券売却益	7,330	3,600
有価証券償還	—	0
有為の益	19,325	30,483
その他益	0	14
特別勘定資産運用益	—	40,821
その他の経常収益	2,858	4,293
年金特約取扱受入金	2,648	2,480
保険金据置受入金	97	71
支払の他の経常収入	4	1,637
その他	108	104
経常費用	528,358	591,882
保険金等支払	287,363	246,662
保 険 金 金	38,939	42,938
年金給付返戻金	48,086	29,192
解約の他返戻金	85,369	62,389
再保の他返戻金	39,799	52,851
再保料	34,873	22,944
責任準備金等繰入額	40,295	36,346
責任準備金等繰入額	130,726	219,332
責任準備金繰入額	130,726	219,332
資産運用費用	14,138	32,304
支払利息	124	18
有価証券売却損	8,056	14,730
有価証券償還	—	2,772
有価証券評価損	—	2
金融派生商品費用	1,228	11,913
金貸倒引当金繰入額	50	477
貸付不動産等減価償却費用	859	841
その他の運用費用	1,508	1,548
特別勘定資産運用損	2,311	—
事業の他経常費用	82,280	80,310
その 他 経 常 費 用	13,850	13,273
保 險 金 据 置 支 払 金	59	49
保 險 金 据 置 支 払 金	7,861	7,805
減価償却	5,870	5,390
退職給付引当金繰入額	56	20
その他の経常費用	1	8
経常損失	9,433	3,134
経常損失	1,188	1,227
固定資産等処分損	128	7
価格変動準備金繰入額	1,060	1,220
契約者配当準備金繰入額	913	796
引当金繰入額	11,534	5,158
法人税等	△ 5,068	△ 2,626
法人税等	2,478	644
法人税等	△ 2,590	△ 1,982
法人税等	8,944	3,176

重要な会計方針

2022年度	2023年度
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式をいう）については原価法、その他有価証券については3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、市場価格のない株式等については移動平均法による原価法）によっております。また、組合等への出資金については、組合等の直近の財務諸表等に基づいて、組合等の財産の持分相当額を純額で計上しております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 2. 責任準備金対応債券 個人保険・個人年金に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。 3. デリバティブの評価基準 デリバティブ取引の評価は時価法によっております。 4. 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。 賃貸用有形固定資産 定額法を採用しております。 営業用有形固定資産 定率法（ただし、建物（2016年3月31日以前に取得した建物付属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しております。 なお、有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。 5. 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。 6. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。	1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式をいう）については原価法、その他有価証券については3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、市場価格のない株式等については移動平均法による原価法）によっております。また、組合等への出資金については、組合等の直近の財務諸表等に基づいて、組合等の財産の持分相当額を純額で計上しております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 （追加情報） 機動的な運用ポートフォリオの構築による収益力の向上および資産及び負債の総合的管理（ALM）の一層の推進を目的に、当事業年度において、満期保有目的の債券の全額をその他有価証券に変更しております。（変更時帳簿価額：113,916百万円） この保有目的区分の変更により、変更時点において、有価証券が9,504百万円増加、その他有価証券評価差額金(税効果前)が9,504百万円増加しております。 2. 責任準備金対応債券 同左 3. デリバティブの評価基準 同左 4. 有形固定資産の減価償却の方法 同左 5. 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 同左 6. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左

2022年度	2023年度														
(2) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。 <table> <tr> <td>退職給付見込額の期間帰属方法</td><td>給付算定式基準</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>各発生年度の平均残存勤務期間 以内の一定の年数（9年～19年）</td></tr> <tr> <td>過去勤務費用の処理年数</td><td>各発生年度の平均残存勤務期間 以内の一定の年数（13年～19年）</td></tr> </table> 7. 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。 8. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、一部の外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジ、金利変動リスクのヘッジとして金利スワップ取引による時価ヘッジを行っております。また、将来受渡予定の債券に対する金利変動リスクのヘッジとして債券先渡取引による繰延ヘッジを行っております。 なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジに高い有効性があると想定することができるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。 9. 消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。	退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準	数理計算上の差異の処理年数	各発生年度の平均残存勤務期間 以内の一定の年数（9年～19年）	過去勤務費用の処理年数	各発生年度の平均残存勤務期間 以内の一定の年数（13年～19年）	(2) 退職給付引当金 同左 7. 価格変動準備金の計上方法 同左 8. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、一部の外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジ、金利変動リスクのヘッジとして金利スワップ取引による時価ヘッジを行っております。また、将来受渡予定の債券に対する金利変動リスクのヘッジとして債券先渡取引による繰延ヘッジを行っております。 なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジに高い有効性があると想定することができるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。 （「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」を適用しているヘッジ関係） 上記のヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。 当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>ヘッジ会計の方法</td><td>時価ヘッジ</td></tr> <tr> <td>ヘッジ手段</td><td>金利スワップ取引</td></tr> <tr> <td>ヘッジ対象</td><td>外貨建債券</td></tr> <tr> <td>ヘッジ取引の種類</td><td>相場変動を相殺するもの</td></tr> </table> 9. 消費税及び地方消費税の会計処理 同左	ヘッジ会計の方法	時価ヘッジ	ヘッジ手段	金利スワップ取引	ヘッジ対象	外貨建債券	ヘッジ取引の種類	相場変動を相殺するもの
退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準														
数理計算上の差異の処理年数	各発生年度の平均残存勤務期間 以内の一定の年数（9年～19年）														
過去勤務費用の処理年数	各発生年度の平均残存勤務期間 以内の一定の年数（13年～19年）														
ヘッジ会計の方法	時価ヘッジ														
ヘッジ手段	金利スワップ取引														
ヘッジ対象	外貨建債券														
ヘッジ取引の種類	相場変動を相殺するもの														

2022年度	2023年度
10. 責任準備金の計上方法 期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。 責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。 (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号） (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式。ただし、特別勘定を設けた保険契約に係る保険料積立金については、保険業法施行規則第69条第4項第3号に定める方式。 なお、責任準備金については保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において保険計理人が適正に積み立てられていることを確認しております。 責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。 11. 既発生未報告支払備金の特別な積立方法 既発生未報告支払備金（まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ。）については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）の入院給付金等の支払対象を当事業年度中に変更したことにより、平成10年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」という。）第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。 （計算方法の概要） IBNR告示第1条第1項本則に掲げる全ての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、重症化リスクの高い方（以下「4 類型」）以外のみなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。 また、診断日が2022年9月25日以前の4 類型以外のみなし入院に係る額を推計するために用いた4 類型のみなし入院に係る額は、診断日が2022年9月26日以降の4 類型に係る累計支払金額と4 類型の1 つである65歳以上の方のみなし入院に係る累計支払金額の比率に診断日が2022年9月25日以前である65歳以上の方のみなし入院に係る額を乗じて推計しております。 12. ソフトウェアの減価償却の方法 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。 13. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用 当社は、当事業年度より、オリックス株式会社を通算親会社として連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び法人地方税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従っております。	10. 責任準備金の計上方法 同左 11. 既発生未報告支払備金の特別な積立方法 既発生未報告支払備金（まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ。）については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）等入院給付金等を支払う特別取扱を2023年5月8日以降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」という。）第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。 （計算方法の概要） IBNR告示第1条第1項本則に掲げる全ての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。 なお、前事業年度末においては、当該みなし入院に係る額の代わりに、重症化リスクの高い方以外のみなし入院に係る額を除外してりましたが、当事業年度中にみなし入院の入院給付金の取扱いを終了したことにより、当該みなし入院に係る額を除外して算出する方法に見直しております。 12. ソフトウェアの減価償却の方法 同左 13. グループ通算制度の適用 当社は、オリックス株式会社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。法人税及び法人地方税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従っております。

会計方針の変更

2022年度	2023年度
「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。この適用に伴い、貸借対照表の注記第3項において時価算定会計基準適用指針第24-3項又は第24-9項を適用した投資信託に関する事項の注記を行っております。	—

注記事項
(貸借対照表関係)

2022年度 (2023年3月31日現在)	2023年度 (2024年3月31日現在)																																																																																																																												
1. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険の販売（契約獲得）により固定金利（予定利率）で資金調達されている負債特性を十分に考慮し、金利変動による不利な影響が生じないように、当社では、資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っております。 この方針に基づき、具体的には、公社債等の利付資産をポートフォリオの核とし、また、一部を不動産やオルタナティブ商品に分散投資しております。 デリバティブ取引については、主として一部の外貨建資産の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引、金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引、債券先渡取引を行っており、ヘッジ会計を適用しております。また、外貨建負債の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ会計は適用しておりません。 ヘッジ会計の手法については、為替予約取引をヘッジ手段、一部の外貨建債券をヘッジ対象とした時価ヘッジ、金利スワップ取引をヘッジ手段、一部の外貨建債券をヘッジ対象とした時価ヘッジを行っております。また債券先渡取引をヘッジ手段、将来受渡予定の債券をヘッジ対象とした繰延ヘッジを行っております。ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジに高い有効性があると想定することができるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。 なお、主な金融商品として、有価証券及びデリバティブ取引は市場リスク及び信用リスクに晒されております。 市場リスクの管理にあたっては、リスク管理方針及び資産運用リスク管理規則に従い、定期的に時価及び時価変動額を把握し、許容されるリスクの範囲内で適切な資産配分が行われていること等をモニタリングし、取締役会及び経営会議に報告しております。 信用リスクの管理にあたっては、リスク管理方針及び資産運用リスク管理規則に従い、発行体及び与信先の財務状況や与信金額が特定の企業、業種に集中していないこと等をモニタリングし、取締役会及び経営会議に報告しております。	1. 同左																																																																																																																												
2. 主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現預金及び未収金については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。	2. 主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現預金、未収金及び債券貸借取引受入担保金については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。																																																																																																																												
(単位：百万円)	(単位：百万円)																																																																																																																												
<table><tr><th></th><th>貸借対照表 計上額</th><th>時価</th><th>差額</th></tr><tr><td>買入金銭債権</td><td>9,135</td><td>9,135</td><td>-</td></tr><tr><td>その他有価証券</td><td>9,135</td><td>9,135</td><td>-</td></tr><tr><td>有価証券</td><td>2,213,959</td><td>1,989,727</td><td>△ 224,231</td></tr><tr><td> 売買目的有価証券</td><td>151,445</td><td>151,445</td><td>-</td></tr><tr><td> 満期保有目的の債券</td><td>114,000</td><td>129,677</td><td>15,676</td></tr><tr><td> 責任準備金対応債券</td><td>1,259,763</td><td>1,019,854</td><td>△ 239,908</td></tr><tr><td> その他有価証券（※1）</td><td>688,750</td><td>688,750</td><td>-</td></tr><tr><td>貸付金</td><td>18,948</td><td></td><td></td></tr><tr><td> 保険約款貸付</td><td>7,599</td><td></td><td></td></tr><tr><td> 一般貸付</td><td>11,349</td><td></td><td></td></tr><tr><td> △貸倒引当金（※2）</td><td>△ 1,850</td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td>17,098</td><td>17,098</td><td>-</td></tr><tr><td>金融派生商品（※3）</td><td>△ 7,227</td><td>△ 7,227</td><td>-</td></tr><tr><td> ヘッジ会計が適用されていないもの</td><td>△ 8</td><td>△ 8</td><td>-</td></tr><tr><td> ヘッジ会計が適用されているもの</td><td>△ 7,218</td><td>△ 7,218</td><td>-</td></tr></table>		貸借対照表 計上額	時価	差額	買入金銭債権	9,135	9,135	-	その他有価証券	9,135	9,135	-	有価証券	2,213,959	1,989,727	△ 224,231	売買目的有価証券	151,445	151,445	-	満期保有目的の債券	114,000	129,677	15,676	責任準備金対応債券	1,259,763	1,019,854	△ 239,908	その他有価証券（※1）	688,750	688,750	-	貸付金	18,948			保険約款貸付	7,599			一般貸付	11,349			△貸倒引当金（※2）	△ 1,850				17,098	17,098	-	金融派生商品（※3）	△ 7,227	△ 7,227	-	ヘッジ会計が適用されていないもの	△ 8	△ 8	-	ヘッジ会計が適用されているもの	△ 7,218	△ 7,218	-	<table><tr><th></th><th>貸借対照表 計上額</th><th>時価</th><th>差額</th></tr><tr><td>買入金銭債権</td><td>7,962</td><td>7,962</td><td>-</td></tr><tr><td>その他有価証券</td><td>7,962</td><td>7,962</td><td>-</td></tr><tr><td>有価証券</td><td>2,586,766</td><td>2,215,488</td><td>△ 371,277</td></tr><tr><td> 売買目的有価証券</td><td>161,244</td><td>161,244</td><td>-</td></tr><tr><td> 責任準備金対応債券</td><td>1,521,627</td><td>1,150,350</td><td>△ 371,277</td></tr><tr><td> その他有価証券（※1）</td><td>903,893</td><td>903,893</td><td>-</td></tr><tr><td>貸付金</td><td>13,277</td><td></td><td></td></tr><tr><td> 保険約款貸付</td><td>9,427</td><td></td><td></td></tr><tr><td> 一般貸付</td><td>3,850</td><td></td><td></td></tr><tr><td> △貸倒引当金（※2）</td><td>△ 2,350</td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td>10,927</td><td>10,927</td><td>-</td></tr><tr><td>金融派生商品（※3）</td><td>△ 12,632</td><td>△ 12,632</td><td>-</td></tr><tr><td> ヘッジ会計が適用されていないもの</td><td>△ 2,922</td><td>△ 2,922</td><td>-</td></tr><tr><td> ヘッジ会計が適用されているもの</td><td>△ 9,709</td><td>△ 9,709</td><td>-</td></tr></table>		貸借対照表 計上額	時価	差額	買入金銭債権	7,962	7,962	-	その他有価証券	7,962	7,962	-	有価証券	2,586,766	2,215,488	△ 371,277	売買目的有価証券	161,244	161,244	-	責任準備金対応債券	1,521,627	1,150,350	△ 371,277	その他有価証券（※1）	903,893	903,893	-	貸付金	13,277			保険約款貸付	9,427			一般貸付	3,850			△貸倒引当金（※2）	△ 2,350				10,927	10,927	-	金融派生商品（※3）	△ 12,632	△ 12,632	-	ヘッジ会計が適用されていないもの	△ 2,922	△ 2,922	-	ヘッジ会計が適用されているもの	△ 9,709	△ 9,709	-
	貸借対照表 計上額	時価	差額																																																																																																																										
買入金銭債権	9,135	9,135	-																																																																																																																										
その他有価証券	9,135	9,135	-																																																																																																																										
有価証券	2,213,959	1,989,727	△ 224,231																																																																																																																										
売買目的有価証券	151,445	151,445	-																																																																																																																										
満期保有目的の債券	114,000	129,677	15,676																																																																																																																										
責任準備金対応債券	1,259,763	1,019,854	△ 239,908																																																																																																																										
その他有価証券（※1）	688,750	688,750	-																																																																																																																										
貸付金	18,948																																																																																																																												
保険約款貸付	7,599																																																																																																																												
一般貸付	11,349																																																																																																																												
△貸倒引当金（※2）	△ 1,850																																																																																																																												
	17,098	17,098	-																																																																																																																										
金融派生商品（※3）	△ 7,227	△ 7,227	-																																																																																																																										
ヘッジ会計が適用されていないもの	△ 8	△ 8	-																																																																																																																										
ヘッジ会計が適用されているもの	△ 7,218	△ 7,218	-																																																																																																																										
	貸借対照表 計上額	時価	差額																																																																																																																										
買入金銭債権	7,962	7,962	-																																																																																																																										
その他有価証券	7,962	7,962	-																																																																																																																										
有価証券	2,586,766	2,215,488	△ 371,277																																																																																																																										
売買目的有価証券	161,244	161,244	-																																																																																																																										
責任準備金対応債券	1,521,627	1,150,350	△ 371,277																																																																																																																										
その他有価証券（※1）	903,893	903,893	-																																																																																																																										
貸付金	13,277																																																																																																																												
保険約款貸付	9,427																																																																																																																												
一般貸付	3,850																																																																																																																												
△貸倒引当金（※2）	△ 2,350																																																																																																																												
	10,927	10,927	-																																																																																																																										
金融派生商品（※3）	△ 12,632	△ 12,632	-																																																																																																																										
ヘッジ会計が適用されていないもの	△ 2,922	△ 2,922	-																																																																																																																										
ヘッジ会計が適用されているもの	△ 9,709	△ 9,709	-																																																																																																																										
（※1）「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-3項又は第24-9項の取扱いを適用した投資信託が含まれております。 （※2）貸倒引当金を計上したものについては、当該引当金を控除しております。 （※3）金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△を付しております。	（※1）「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 改正2021年6月17日）第24-3項又は第24-9項の取扱いを適用した投資信託が含まれております。 （※2）貸倒引当金を計上したものについては、当該引当金を控除しております。 （※3）金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△を付しております。																																																																																																																												

注記事項
(貸借対照表関係)

2022年度（2023年3月31日現在）	2023年度（2024年3月31日現在）												
(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の貸借対照表計上額は次のとおりであり、表中の有価証券には含めておりません。 (単位：百万円) <table><tr><th>区分</th><th>貸借対照表計上額</th></tr><tr><td>市場価格のない株式等（※1）</td><td>129</td></tr><tr><td>組合出資金等（※2）</td><td>29,439</td></tr></table> (※1) 市場価格のない株式等には非上場株式が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。 (※2) 組合出資金等は、匿名組合、投資事業組合等が含まれます。これらは「時価の算定に関する会計基準の適用指針」第24-16項に従い、時価開示の対象とはしていません。 3. 主な金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項は、次のとおりであります。 金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。 レベル1の時価：測定日現在において入手できる同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価 レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価 レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。	区分	貸借対照表計上額	市場価格のない株式等（※1）	129	組合出資金等（※2）	29,439	(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の貸借対照表計上額は次のとおりであり、表中の有価証券には含めておりません。 (単位：百万円) <table><tr><th>区分</th><th>貸借対照表計上額</th></tr><tr><td>市場価格のない株式等（※1）</td><td>5</td></tr><tr><td>組合出資金等（※2）</td><td>53,947</td></tr></table> (※1) 市場価格のない株式等には非上場株式が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 改正2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。 (※2) 組合出資金等は、匿名組合、投資事業組合等が含まれます。これらは「時価の算定に関する会計基準の適用指針」第24-16項に従い、時価開示の対象とはしていません。 3. 主な金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項は、次のとおりであります。 金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。 レベル1の時価：測定日現在において入手できる同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価 レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価 レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。	区分	貸借対照表計上額	市場価格のない株式等（※1）	5	組合出資金等（※2）	53,947
区分	貸借対照表計上額												
市場価格のない株式等（※1）	129												
組合出資金等（※2）	29,439												
区分	貸借対照表計上額												
市場価格のない株式等（※1）	5												
組合出資金等（※2）	53,947												

注記事項
(貸借対照表関係)

2022年度 (2023年3月31日現在)					2023年度 (2024年3月31日現在)				
(1)時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債 (単位:百万円)					(1)時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債 (単位:百万円)				
区分	時価				区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	-	-	9,135	9,135	買入金銭債権	-	-	7,962	7,962
その他有価証券	-	-	9,135	9,135	その他有価証券	-	-	7,962	7,962
有価証券	22,120	662,151	91,244	775,516	有価証券	24,048	823,064	125,852	972,964
売買目的有価証券	22,120	129,324	-	151,445	売買目的有価証券	24,048	137,195	-	161,244
外国証券	1,355	-	-	1,355	外国証券	1,261	-	-	1,261
その他の証券	20,765	129,324	-	150,090	その他の証券	22,786	137,195	-	159,982
その他有価証券	-	532,827	91,244	624,071	その他有価証券	-	685,868	125,852	811,720
国債	-	60,502	-	60,502	国債	-	138,716	-	138,716
地方債	-	16,525	-	16,525	地方債	-	20,044	-	20,044
社債	-	160,630	70	160,700	社債	-	171,969	-	171,969
外国証券	-	295,168	91,174	386,342	外国証券	-	355,138	125,852	480,990
デリバティブ取引 (※)	-	△ 7,227	-	△ 7,227	デリバティブ取引 (※)	-	△ 12,632	-	△ 12,632
通貨関連	-	△ 8,595	-	△ 8,595	通貨関連	-	△ 12,825	-	△ 12,825
金利関連	-	1,416	-	1,416	金利関連	-	1,200	-	1,200
債券関連	-	△ 47	-	△ 47	債券関連	-	△ 1,007	-	△ 1,007
(※) 金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△を付しております。					(※) 金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△を付しております。				
(注) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」第24-3項又は第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は、上記表には含めておりません。第24-3項の取扱いを適用した投資信託の貸借対照表計上額は45,110百万円、第24-9項の取扱いを適用した投資信託の貸借対照表計上額は19,569百万円であります。					(注) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」第24-3項又は第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は、上記表には含めておりません。第24-3項の取扱いを適用した投資信託の貸借対照表計上額は70,417百万円、第24-9項の取扱いを適用した投資信託の貸借対照表計上額は21,756百万円であります。				
(2)時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債 (単位:百万円)					(2)時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債 (単位:百万円)				
区分	時価				区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		レベル1	レベル2	レベル3	合計
貸付金	-	-	17,098	17,098	貸付金	-	-	10,927	10,927
保険約款貸付	-	-	7,599	7,599	保険約款貸付	-	-	9,427	9,427
一般貸付	-	-	9,499	9,499	一般貸付	-	-	1,500	1,500
有価証券	-	1,128,179	21,352	1,149,531	有価証券	-	1,150,350	-	1,150,350
満期保有目的の債券	-	108,324	21,352	129,677	責任準備金対応債券	-	1,150,350	-	1,150,350
国債	-	108,324	-	108,324	国債	-	808,027	-	808,027
外国証券	-	-	21,352	21,352	地方債	-	39,042	-	39,042
責任準備金対応債券	-	1,019,854	-	1,019,854	社債	-	157,267	-	157,267
国債	-	650,561	-	650,561	外国証券	-	146,012	-	146,012
地方債	-	40,744	-	40,744					
社債	-	166,339	-	166,339					
外国証券	-	162,209	-	162,209					
(注1)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明 有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)有価証券については、活発な市場における(無調整の)相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主にマネー・リザーブ・ファンドがこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に国債、地方債、社債、投資信託、住宅ローン担保証券がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合は、第三者の算定する価格を使用しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、国債利回り、期限前返済率、信用スプレッド、倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。主に仕組債、資産担保証券、信託受益権がこれに含まれます。					(注1)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明 有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)有価証券については、活発な市場における(無調整の)相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主にマネー・リザーブ・ファンドがこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に国債、地方債、社債、投資信託、住宅ローン担保証券がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合は、第三者の算定する価格を使用しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、国債利回り、期限前返済率、信用スプレッド、倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。主に仕組債、資産担保証券、信託受益権がこれに含まれます。				

注記事項
 (貸借対照表関係)

2022年度（2023年3月31日現在）	2023年度（2024年3月31日現在）
デリバティブ取引 デリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当社自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていないまたはその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、プレイン・バニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引、債券先渡取引等が含まれます。 貸付金 保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、原則として帳簿価額を時価としております。 一般貸付のうち、変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。 一方、固定金利貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。なお、破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。	デリバティブ取引 デリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当社自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていないまたはその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、プレイン・バニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引、債券先渡取引等が含まれます。 貸付金 保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、原則として帳簿価額を時価としております。 一般貸付のうち、変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。 一方、固定金利貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。なお、破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

注記事項
(貸借対照表関係)

2022年度（2023年3月31日現在）					2023年度（2024年3月31日現在）				
(注2) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報					(注2) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報				
① 重要な観察できないインプットに関する定量的情報					① 重要な観察できないインプットに関する定量的情報				
当社は時価の算定にあたって、第三者から入手した価格を調整せずに使用しており、当社自身が観察できないインプットを推計していないため、記載を省略しております。					当社は時価の算定にあたって、第三者から入手した価格を調整せずに使用しており、当社自身が観察できないインプットを推計していないため、記載を省略しております。				
② 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益 (単位：百万円)					② 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益 (単位：百万円)				
	買入金銭債権	有価証券		合計		買入金銭債権	有価証券		合計
	その他有価証券	その他有価証券				その他有価証券	その他有価証券		
		社債	外国証券				社債	外国証券	
期首残高	-	200	34, 595	34, 796	期首残高	9, 135	70	91, 174	100, 380
当期の損益またはその他有価証券評価差額金	△ 181	0	2, 015	1, 833	当期の損益またはその他有価証券評価差額金	△ 85	0	14, 804	14, 719
損益に計上(※1)	-	-	3, 371	3, 371	損益に計上(※1)	-	-	12, 571	12, 571
評価・換算差額等に計上(※2)	△ 181	0	△ 1, 355	△ 1, 537	評価・換算差額等に計上(※2)	△ 85	0	2, 233	2, 147
購入、売却、発行および決済	△ 843	△ 129	54, 562	53, 589	購入、売却、発行および決済	△ 1, 088	△ 69	△ 126	△ 1, 284
レベル3の時価への振替	10, 160	-	-	10, 160	レベル3の時価への振替	-	-	20, 000	20, 000
レベル3の時価からの振替	-	-	-	-	レベル3の時価からの振替	-	-	-	-
期末残高	9, 135	70	91, 174	100, 380	期末残高	7, 962	-	125, 852	133, 814
(※1) 損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。					(※1) 損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。				
(※2) 貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。					(※2) 貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。				
③ 時価の評価プロセスの説明					③ 時価の評価プロセスの説明				
当社は資産管理部門にて時価の算定及び時価のレベルの分類に関する方針および手続を定め、インプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性の検証をおこなっております。時価の算定にあたっては、第三者から入手した価格につき、利用されている評価技法及びインプットの確認や他ベンダーの提供時価との比較等の適切な方法により、価格の妥当性を検証しております。					当社は資産管理部門にて時価の算定及び時価のレベルの分類に関する方針および手続を定め、インプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性の検証をおこなっております。時価の算定にあたっては、第三者から入手した価格につき、利用されている評価技法及びインプットの確認や他ベンダーの提供時価との比較等の適切な方法により、価格の妥当性を検証しております。				
④ 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明					④ 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明				
当社は時価の算定にあたって、第三者から入手した価格を調整せずに使用しており、当社自身が観察できないインプットを推計していないため、記載を省略しております。					当社は時価の算定にあたって、第三者から入手した価格を調整せずに使用しており、当社自身が観察できないインプットを推計していないため、記載を省略しております。				
(注3) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」第24-3項又は第24-9項を適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益 (単位：百万円)					(注3) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」第24-3項又は第24-9項を適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益 (単位：百万円)				
	有価証券		合計			有価証券		合計	
	その他有価証券					その他有価証券			
	外国証券	その他の証券				外国証券	その他の証券		
当期首より適用指針を適用することとした額	25, 579	14, 054	39, 633		期首残高	49, 795	14, 883	64, 679	
当期の損益またはその他有価証券評価差額金	3, 612	837	4, 450		当期の損益またはその他有価証券評価差額金	11, 629	298	11, 928	
損益に計上(※1)	-	-	-		損益に計上(※1)	-	-	-	
評価・換算差額等に計上(※2)	3, 612	837	4, 450		評価・換算差額等に計上(※2)	11, 629	298	11, 928	
購入、売却、発行および決済	20, 603	△ 8	20, 594		購入、売却、発行および決済	13, 781	1, 784	15, 566	
期末残高	49, 795	14, 883	64, 679		期末残高	75, 206	16, 966	92, 173	
(※1) 損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。					(※1) 損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。				
(※2) 貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。					(※2) 貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。				
(注4) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」第24-3項を適用した投資信託の当事業年度における解約等に関する制限ごとの内訳 (単位：百万円)					(注4) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」第24-3項を適用した投資信託の当事業年度における解約等に関する制限ごとの内訳 (単位：百万円)				
解約又は買戻請求に関する制限の内容ごとの内訳		貸借対照表計上額			解約又は買戻請求に関する制限の内容ごとの内訳		貸借対照表計上額		
基準価額での解約又は買戻請求不可、かつ第三者への譲渡制限付き		45, 110			基準価額での解約又は買戻請求不可、かつ第三者への譲渡制限付き		70, 417		

注記事項
(貸借対照表関係)

2022年度（2023年3月31日現在）	2023年度（2024年3月31日現在）																
4. 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル（土地を含む）を有しており、当期末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は40,221百万円、時価は60,288百万円であります。 なお、時価の算定にあたっては、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。 5. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、66,783百万円であります。 6. 債権のうち、危険債権額は1,850百万円であります。破産更生債権及びこれらに準ずる債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権はありません。 なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。 7. 有形固定資産の減価償却累計額は12,643百万円であります。 8. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定資産の額は157,575百万円であります。 なお、負債の額も同額であります。 9. 関係会社に対する金銭債権の総額は10,948百万円、金銭債務の総額は92百万円であります。 10. 繰延税金資産の総額は20,392百万円、繰延税金負債の総額は5,347百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、4,068百万円であります。繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金8,556百万円、その他有価証券評価差額金3,721百万円、価格変動準備金1,948百万円、外国債券為替差損益923百万円、賞与引当金623百万円、最低保証に係る共同保険式再保険契約に関する再保険貸569百万円、貸倒引当金546百万円であります。繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、外貨建責任準備金対応債券為替差損益5,299百万円であります。 11. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 <table><tr><td>当期首現在高</td><td>844百万円</td></tr><tr><td>当期契約者配当金支払額</td><td>748百万円</td></tr><tr><td>契約者配当準備金繰入額</td><td>913百万円</td></tr><tr><td>当期末現在高</td><td>1,009百万円</td></tr></table> 12. 関係会社の株式は123百万円であります。 13. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は2,529百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は335,481百万円であります。 14. すべての変額個人年金保険及び変額終身保険について、最低保証リスクを対象とする共同保険式再保険契約を締結しており、当該再保険契約に付された最低保証に係る責任準備金は法令等に基づき不積立としております。また、一部の医療保険について、保険リスクを対象とする資産留保型共同保険式再保険契約を締結しており、当該再保険契約に付された契約に係る責任準備金は法令等に基づき不積立としております。 15. 1株当たりの純資産額は43,440円32銭であります。	当期首現在高	844百万円	当期契約者配当金支払額	748百万円	契約者配当準備金繰入額	913百万円	当期末現在高	1,009百万円	4. 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル（土地を含む）を有しており、当期末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は39,465百万円、時価は60,498百万円であります。 なお、時価の算定にあたっては、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。 5. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、297,866百万円であります。 6. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は2,350百万円であります。危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権はありません。 なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。 7. 有形固定資産の減価償却累計額は14,002百万円であります。 8. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定資産の額は167,722百万円であります。 なお、負債の額も同額であります。 9. 関係会社に対する金銭債権の総額は9,622百万円、金銭債務の総額は742百万円であります。 10. 繰延税金資産の総額は17,861百万円、繰延税金負債の総額は19,165百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、3,411百万円であります。繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金8,984百万円、繰越欠損金2,955百万円、価格変動準備金2,290百万円であります。繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金11,594百万円、外貨建責任準備金対応債券為替差損益7,418百万円であります。 11. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 <table><tr><td>当期首現在高</td><td>1,009百万円</td></tr><tr><td>当期契約者配当金支払額</td><td>868百万円</td></tr><tr><td>契約者配当準備金繰入額</td><td>796百万円</td></tr><tr><td>当期末現在高</td><td>937百万円</td></tr></table> 12. 関係会社の株式は0百万円であります。 13. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は2,094百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は353,441百万円であります。 14. 同左 15. 1株当たりの純資産額は60,682円04銭であります。	当期首現在高	1,009百万円	当期契約者配当金支払額	868百万円	契約者配当準備金繰入額	796百万円	当期末現在高	937百万円
当期首現在高	844百万円																
当期契約者配当金支払額	748百万円																
契約者配当準備金繰入額	913百万円																
当期末現在高	1,009百万円																
当期首現在高	1,009百万円																
当期契約者配当金支払額	868百万円																
契約者配当準備金繰入額	796百万円																
当期末現在高	937百万円																

注記事項
(貸借対照表関係)

2022年度（2023年3月31日現在）	2023年度（2024年3月31日現在）																																																																																																																												
16. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。 (1) 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、確定給付年金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。 (2) 確定給付制度 ① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 <table><tr><td>期首における退職給付債務</td><td>6,386 百万円</td></tr><tr><td>勤務費用</td><td>609 百万円</td></tr><tr><td>利息費用</td><td>44 百万円</td></tr><tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>△ 461 百万円</td></tr><tr><td>退職給付の支払額</td><td>△ 226 百万円</td></tr><tr><td>期末における退職給付債務</td><td>6,352 百万円</td></tr></table> ② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 <table><tr><td>期首における年金資産</td><td>5,311 百万円</td></tr><tr><td>期待運用収益</td><td>100 百万円</td></tr><tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>△ 225 百万円</td></tr><tr><td>事業主からの拠出額</td><td>548 百万円</td></tr><tr><td>退職給付の支払額</td><td>△ 226 百万円</td></tr><tr><td>期末における年金資産</td><td>5,509 百万円</td></tr></table> ③ 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表 <table><tr><td>積立型制度の退職給付債務</td><td>6,352 百万円</td></tr><tr><td>年金資産</td><td>5,509 百万円</td></tr><tr><td></td><td>843 百万円</td></tr><tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>166 百万円</td></tr><tr><td>未認識過去勤務費用</td><td>△ 310 百万円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>698 百万円</td></tr></table> ④ 退職給付に関連する損益 <table><tr><td>勤務費用</td><td>609 百万円</td></tr><tr><td>利息費用</td><td>44 百万円</td></tr><tr><td>期待運用収益</td><td>△ 100 百万円</td></tr><tr><td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td><td>26 百万円</td></tr><tr><td>過去勤務費用の当期の費用処理額</td><td>25 百万円</td></tr><tr><td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td>605 百万円</td></tr></table> ⑤ 年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。 <table><tr><td>債券</td><td>38 %</td></tr><tr><td>生命保険一般勘定</td><td>24 %</td></tr><tr><td>株式</td><td>18 %</td></tr><tr><td>その他</td><td>20 %</td></tr><tr><td>合計</td><td>100 %</td></tr></table> ⑥ 長期期待運用収益率の設定方法 年金資産の長期期待運用収益率については、年金資産のポートフォリオの内容及びこれらのポートフォリオから生じる長期期待運用収益率に基づいて每期決定しております。長期期待運用収益率は、従業員が勤務の結果として生じる給付を受けるまでの期間に、実際に資産から生じる長期の収益率に近似するように設定されます。その設定にあたっては、年金資産のポートフォリオから生じた過去の実際の収益や様々な資産から生じる個々の独立した予定利率を含む、多くの要素を用いています。 ⑦ 数理計算上の計算基礎に関する事項 期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。 <table><tr><td>割引率</td><td>1.2 %</td></tr><tr><td>長期期待運用収益率</td><td>1.9 %</td></tr></table> (3) 確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は、293百万円であります。 17. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。	期首における退職給付債務	6,386 百万円	勤務費用	609 百万円	利息費用	44 百万円	数理計算上の差異の当期発生額	△ 461 百万円	退職給付の支払額	△ 226 百万円	期末における退職給付債務	6,352 百万円	期首における年金資産	5,311 百万円	期待運用収益	100 百万円	数理計算上の差異の当期発生額	△ 225 百万円	事業主からの拠出額	548 百万円	退職給付の支払額	△ 226 百万円	期末における年金資産	5,509 百万円	積立型制度の退職給付債務	6,352 百万円	年金資産	5,509 百万円		843 百万円	未認識数理計算上の差異	166 百万円	未認識過去勤務費用	△ 310 百万円	退職給付引当金	698 百万円	勤務費用	609 百万円	利息費用	44 百万円	期待運用収益	△ 100 百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	26 百万円	過去勤務費用の当期の費用処理額	25 百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	605 百万円	債券	38 %	生命保険一般勘定	24 %	株式	18 %	その他	20 %	合計	100 %	割引率	1.2 %	長期期待運用収益率	1.9 %	16. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。 (1) 採用している退職給付制度の概要 同左 (2) 確定給付制度 ① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 <table><tr><td>期首における退職給付債務</td><td>6,352 百万円</td></tr><tr><td>勤務費用</td><td>576 百万円</td></tr><tr><td>利息費用</td><td>76 百万円</td></tr><tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>△ 324 百万円</td></tr><tr><td>退職給付の支払額</td><td>△ 325 百万円</td></tr><tr><td>期末における退職給付債務</td><td>6,355 百万円</td></tr></table> ② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 <table><tr><td>期首における年金資産</td><td>5,509 百万円</td></tr><tr><td>期待運用収益</td><td>104 百万円</td></tr><tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>384 百万円</td></tr><tr><td>事業主からの拠出額</td><td>549 百万円</td></tr><tr><td>退職給付の支払額</td><td>△ 325 百万円</td></tr><tr><td>期末における年金資産</td><td>6,222 百万円</td></tr></table> ③ 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表 <table><tr><td>積立型制度の退職給付債務</td><td>6,355 百万円</td></tr><tr><td>年金資産</td><td>6,222 百万円</td></tr><tr><td></td><td>132 百万円</td></tr><tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>871 百万円</td></tr><tr><td>未認識過去勤務費用</td><td>△ 284 百万円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>719 百万円</td></tr></table> ④ 退職給付に関連する損益 <table><tr><td>勤務費用</td><td>576 百万円</td></tr><tr><td>利息費用</td><td>76 百万円</td></tr><tr><td>期待運用収益</td><td>△ 104 百万円</td></tr><tr><td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td><td>△ 3 百万円</td></tr><tr><td>過去勤務費用の当期の費用処理額</td><td>25 百万円</td></tr><tr><td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td>570 百万円</td></tr></table> ⑤ 年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。 <table><tr><td>債券</td><td>36 %</td></tr><tr><td>生命保険一般勘定</td><td>22 %</td></tr><tr><td>株式</td><td>22 %</td></tr><tr><td>その他</td><td>20 %</td></tr><tr><td>合計</td><td>100 %</td></tr></table> ⑥ 長期期待運用収益率の設定方法 同左 ⑦ 数理計算上の計算基礎に関する事項 期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。 <table><tr><td>割引率</td><td>1.5 %</td></tr><tr><td>長期期待運用収益率</td><td>1.9 %</td></tr></table> (3) 確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は、285百万円であります。 17. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。	期首における退職給付債務	6,352 百万円	勤務費用	576 百万円	利息費用	76 百万円	数理計算上の差異の当期発生額	△ 324 百万円	退職給付の支払額	△ 325 百万円	期末における退職給付債務	6,355 百万円	期首における年金資産	5,509 百万円	期待運用収益	104 百万円	数理計算上の差異の当期発生額	384 百万円	事業主からの拠出額	549 百万円	退職給付の支払額	△ 325 百万円	期末における年金資産	6,222 百万円	積立型制度の退職給付債務	6,355 百万円	年金資産	6,222 百万円		132 百万円	未認識数理計算上の差異	871 百万円	未認識過去勤務費用	△ 284 百万円	退職給付引当金	719 百万円	勤務費用	576 百万円	利息費用	76 百万円	期待運用収益	△ 104 百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 3 百万円	過去勤務費用の当期の費用処理額	25 百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	570 百万円	債券	36 %	生命保険一般勘定	22 %	株式	22 %	その他	20 %	合計	100 %	割引率	1.5 %	長期期待運用収益率	1.9 %
期首における退職給付債務	6,386 百万円																																																																																																																												
勤務費用	609 百万円																																																																																																																												
利息費用	44 百万円																																																																																																																												
数理計算上の差異の当期発生額	△ 461 百万円																																																																																																																												
退職給付の支払額	△ 226 百万円																																																																																																																												
期末における退職給付債務	6,352 百万円																																																																																																																												
期首における年金資産	5,311 百万円																																																																																																																												
期待運用収益	100 百万円																																																																																																																												
数理計算上の差異の当期発生額	△ 225 百万円																																																																																																																												
事業主からの拠出額	548 百万円																																																																																																																												
退職給付の支払額	△ 226 百万円																																																																																																																												
期末における年金資産	5,509 百万円																																																																																																																												
積立型制度の退職給付債務	6,352 百万円																																																																																																																												
年金資産	5,509 百万円																																																																																																																												
	843 百万円																																																																																																																												
未認識数理計算上の差異	166 百万円																																																																																																																												
未認識過去勤務費用	△ 310 百万円																																																																																																																												
退職給付引当金	698 百万円																																																																																																																												
勤務費用	609 百万円																																																																																																																												
利息費用	44 百万円																																																																																																																												
期待運用収益	△ 100 百万円																																																																																																																												
数理計算上の差異の当期の費用処理額	26 百万円																																																																																																																												
過去勤務費用の当期の費用処理額	25 百万円																																																																																																																												
確定給付制度に係る退職給付費用	605 百万円																																																																																																																												
債券	38 %																																																																																																																												
生命保険一般勘定	24 %																																																																																																																												
株式	18 %																																																																																																																												
その他	20 %																																																																																																																												
合計	100 %																																																																																																																												
割引率	1.2 %																																																																																																																												
長期期待運用収益率	1.9 %																																																																																																																												
期首における退職給付債務	6,352 百万円																																																																																																																												
勤務費用	576 百万円																																																																																																																												
利息費用	76 百万円																																																																																																																												
数理計算上の差異の当期発生額	△ 324 百万円																																																																																																																												
退職給付の支払額	△ 325 百万円																																																																																																																												
期末における退職給付債務	6,355 百万円																																																																																																																												
期首における年金資産	5,509 百万円																																																																																																																												
期待運用収益	104 百万円																																																																																																																												
数理計算上の差異の当期発生額	384 百万円																																																																																																																												
事業主からの拠出額	549 百万円																																																																																																																												
退職給付の支払額	△ 325 百万円																																																																																																																												
期末における年金資産	6,222 百万円																																																																																																																												
積立型制度の退職給付債務	6,355 百万円																																																																																																																												
年金資産	6,222 百万円																																																																																																																												
	132 百万円																																																																																																																												
未認識数理計算上の差異	871 百万円																																																																																																																												
未認識過去勤務費用	△ 284 百万円																																																																																																																												
退職給付引当金	719 百万円																																																																																																																												
勤務費用	576 百万円																																																																																																																												
利息費用	76 百万円																																																																																																																												
期待運用収益	△ 104 百万円																																																																																																																												
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 3 百万円																																																																																																																												
過去勤務費用の当期の費用処理額	25 百万円																																																																																																																												
確定給付制度に係る退職給付費用	570 百万円																																																																																																																												
債券	36 %																																																																																																																												
生命保険一般勘定	22 %																																																																																																																												
株式	22 %																																																																																																																												
その他	20 %																																																																																																																												
合計	100 %																																																																																																																												
割引率	1.5 %																																																																																																																												
長期期待運用収益率	1.9 %																																																																																																																												

(損益計算書関係)

2022年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）	2023年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）																																								
1. 保険料については、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。 なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。 2. 元受保険契約に係る保険金等として支払った金額のうち、再保険協約書に基づいて再保険会社から受け取ることができる金額を、元受保険契約に係る保険金等の支払時点において再保険収入として計上しております。 また、元受保険契約に係る保険料収入として受け取った金額のうち、再保険協約書に基づいて再保険会社に支払う義務がある金額を、元受保険契約に係る保険料収入を受け取った時点において再保険料として計上しております。 なお、保険業法施行規則第71条第1項及び同規則第73条第3項に規定する再保険に付した部分に相当する責任準備金及び支払備金については積み立てておりません。 3. 保険金等支払金（再保険料を除く）については、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。 なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生しているもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生しているものと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。 4. 関係会社との取引による収益の総額は1,212百万円、費用の総額は1,917百万円であります。 5. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券1,404百万円、外国証券5,926百万円であります。 6. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券1,706百万円、外国証券6,349百万円であります。 7. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は477百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は20,083百万円であります。 8. 1株当たりの当期純損失は、4,341円99銭であります。 9. 金融派生商品費用には、評価益が10,040百万円含まれております。 10. 関連当事者との取引は次のとおりであります。 <table><tr><th>属性</th><th>会社等の名称</th><th>議決権の数の所有(被所有)割合(%)</th><th>関連当事者との関係</th><th>取引の内容</th><th>取引金額(百万円)</th><th>科目</th><th>期末残高(百万円)</th></tr><tr><td rowspan="2">親会社の子会社</td><td rowspan="2">オリックス・リース・インシュアランス・リミテッド</td><td rowspan="2">-</td><td rowspan="2">最低保証に係る共同保険式再保険契約(注1)</td><td>再保険収入</td><td>266</td><td>再保険貸(注2)</td><td>13,430</td></tr><tr><td>再保険料(注3)</td><td>4,142</td><td>再保険借</td><td>67</td></tr></table> 関連当事者との関係 関連当事者との役員の兼務等の関係はありません。 取引条件等 (注1) 再保険取引については、一般の取引条件と同様に設定しております。 (注2) 再保険契約に関して、一時払いの再保険料のうち前払再保険料に相当する部分を再保険貸に計上しております。 (注3) 前払再保険料のうち当期に費用として処理した3,215百万円を含んでおります。	属性	会社等の名称	議決権の数の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	親会社の子会社	オリックス・リース・インシュアランス・リミテッド	-	最低保証に係る共同保険式再保険契約(注1)	再保険収入	266	再保険貸(注2)	13,430	再保険料(注3)	4,142	再保険借	67	1. 同左 2. 同左 3. 同左 4. 関係会社との取引による収益の総額は1,217百万円、費用の総額は1,408百万円であります。 5. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券703百万円、株式等276百万円、外国証券2,585百万円、その他35百万円であります。 6. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券3,562百万円、外国証券11,167百万円であります。 7. 有価証券評価損の内訳は、外国証券2,772百万円であります。 8. 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は434百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は17,960百万円であります。 9. 1株当たりの当期純損失は、1,541円77銭であります。 10. 金融派生商品費用には、評価損が4,445百万円含まれております。 11. 関連当事者との取引は次のとおりであります。 <table><tr><th>属性</th><th>会社等の名称</th><th>議決権の数の所有(被所有)割合(%)</th><th>関連当事者との関係</th><th>取引の内容</th><th>取引金額(百万円)</th><th>科目</th><th>期末残高(百万円)</th></tr><tr><td rowspan="2">親会社の子会社</td><td rowspan="2">オリックス・リース・インシュアランス・リミテッド</td><td rowspan="2">-</td><td rowspan="2">最低保証に係る共同保険式再保険契約(注1)</td><td>再保険収入</td><td>87</td><td>再保険貸(注2)</td><td>13,420</td></tr><tr><td>再保険料</td><td>752</td><td>再保険借</td><td>62</td></tr></table> 関連当事者との関係 関連当事者との役員の兼務等の関係はありません。 取引条件等 (注1) 再保険取引については、一般の取引条件と同様に設定しております。 (注2) 再保険契約に関して、一時払いの再保険料のうち前払再保険料に相当する部分を再保険貸に計上しております。	属性	会社等の名称	議決権の数の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	親会社の子会社	オリックス・リース・インシュアランス・リミテッド	-	最低保証に係る共同保険式再保険契約(注1)	再保険収入	87	再保険貸(注2)	13,420	再保険料	752	再保険借	62
属性	会社等の名称	議決権の数の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)																																		
親会社の子会社	オリックス・リース・インシュアランス・リミテッド	-	最低保証に係る共同保険式再保険契約(注1)	再保険収入	266	再保険貸(注2)	13,430																																		
				再保険料(注3)	4,142	再保険借	67																																		
属性	会社等の名称	議決権の数の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)																																		
親会社の子会社	オリックス・リース・インシュアランス・リミテッド	-	最低保証に係る共同保険式再保険契約(注1)	再保険収入	87	再保険貸(注2)	13,420																																		
				再保険料	752	再保険借	62																																		
11. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。	12. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。																																								

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
基礎利益 A	△ 6,946	20,501
キャピタル収益	34,062	46,673
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	7,330	3,600
金融派生商品収益	—	—
為替差益	19,325	30,483
その他キャピタル収益	7,407	12,588
キャピタル費用	32,666	68,507
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	8,056	14,730
有価証券評価損	—	2,772
金融派生商品費用	1,228	11,913
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	23,382	39,090
キャピタル損益 B	1,396	△ 21,833
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	△ 5,550	△ 1,332
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	3,882	1,801
再保険料	3,215	—
危険準備金繰入額	617	1,324
個別貸倒引当金繰入額	50	477
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△ 3,882	△ 1,801
経常利益 A+B+C	△ 9,433	△ 3,134

(参考)その他項目の内訳

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
基礎利益	15,975	26,501
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	△ 0	△ 0
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	23,382	39,088
為替に係るヘッジコスト	△ 7,407	△ 12,587
投資信託の解約損益	—	—
有価証券償還損益のうち市場為替レート変動の影響額	—	1
その他キャピタル収益	7,407	12,588
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	0	0
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	—	—
為替に係るヘッジコスト	7,407	12,587
投資信託の解約損益	—	—
有価証券償還損益のうち市場為替レート変動の影響額	—	0
その他キャピタル費用	23,382	39,090
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	—	—
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	23,382	39,088
為替に係るヘッジコスト	—	—
投資信託の解約損益	—	—
有価証券償還損益のうち市場為替レート変動の影響額	—	2

8. 株主資本等変動計算書

2022年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計	
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		株 主 資 本 合 計	その他有価証券 評 価 差 額 金	繰延ヘッジ 損 益		評価・換算 差額等合計
		資本準備金	資本剰余金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金					
				繰 越 利 益 剰 余 金	合 計					
当 期 首 残 高	59,000	45,204	45,204	3,830	3,830	108,035	3,148	—	3,148	111,183
当 期 変 動 額										
当 期 純 損 失 (△)	—	—	—	△ 8,944	△ 8,944	△ 8,944	—	—	—	△ 8,944
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純 額)	—	—	—	—	—	—	△ 12,717	△ 34	△ 12,751	△ 12,751
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	△ 8,944	△ 8,944	△ 8,944	△ 12,717	△ 34	△ 12,751	△ 21,696
当 期 末 残 高	59,000	45,204	45,204	△ 5,114	△ 5,114	99,090	△ 9,569	△ 34	△ 9,603	89,487

2023年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	株 主 資 本						評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		株 主 資 本 合 計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計					
				繰 越 利 益 剰 余 金						
当 期 首 残 高	59,000	45,204	45,204	△ 5,114	△ 5,114	99,090	△ 9,569	△ 34	△ 9,603	89,487
当 期 変 動 額										
当 期 純 損 失 (△)	—	—	—	△ 3,176	△ 3,176	△ 3,176	—	—	—	△ 3,176
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純 額)	—	—	—	—	—	—	39,384	△ 690	38,693	38,693
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	△ 3,176	△ 3,176	△ 3,176	39,384	△ 690	38,693	35,517
当 期 末 残 高	59,000	45,204	45,204	△ 8,290	△ 8,290	95,914	29,815	△ 725	29,090	125,005

株主資本等変動計算書の注記

2022年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)					2023年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)				
1.発行済株式の種類及び総数に関する事項					同左				
(単位：千株)									
	当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数					
発行済株式									
普通株式	2,060	—	—	2,060					
合計	2,060	—	—	2,060					
2.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。									

9. 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分		2022年度末	2023年度末
小	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	2,350
	危険債権	1,850	—
	三月以上延滞債権	—	—
	貸付条件緩和債権	—	—
	計	1,850	2,350
	(対合計比)	(9.7)	(17.6)
正	常債権	17,194	11,040
合	計	19,044	13,390

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2022年度末	2023年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	232,185	296,078
資本金等	99,090	95,914
価格変動準備金	6,959	8,179
危険準備金	15,504	16,829
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金 (税効果控除前)・繰延ヘッジ損益 (税効果控除前)) × 90% (マイナスの場合100%)	△ 13,290	37,269
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合100%)	15,656	16,962
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	172,311	172,300
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 64,046	△ 51,377
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1+R_8)^2 + (R_2+R_3+R_7)^2} + R_4$ (B)	46,210	59,973
保険リスク相当額 R ₁	6,909	6,687
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	6,185	6,102
予定利率リスク相当額 R ₂	1,975	2,237
最低保証リスク相当額 R ₇	—	—
資産運用リスク相当額 R ₃	40,596	54,228
経営管理リスク相当額 R ₄	1,670	2,077
ソルベンシー・マージン比率		
$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,004.9%	987.3%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

(参考)連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2022年度末	2023年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	231,990	296,050
資本金等	99,065	95,607
価格変動準備金	6,959	8,179
危険準備金	15,504	16,829
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	△ 13,290	37,269
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	15,656	16,962
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△ 144	586
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	172,311	172,300
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 64,071	△ 51,685
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 (B)	46,174	59,973
$\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2 + R_4 + R_6}$		
保険リスク相当額 R1	6,909	6,687
一般保険リスク相当額 R5	—	—
巨大災害リスク相当額 R6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	6,185	6,102
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R9	—	—
予定利率リスク相当額 R2	1,975	2,237
最低保証リスク相当額 R7	—	—
資産運用リスク相当額 R3	40,559	54,228
経営管理リスク相当額 R4	1,668	2,077
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,004.8%	987.2%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

11. 2023年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:億円)

区 分	2022年度末	2023年度末
	金 額	金 額
個 人 変 額 保 険	5	4
個 人 変 額 年 金 保 険	1,570	1,673
団 体 年 金 保 険	—	—
特 別 勘 定 計	1,575	1,677

(2) 個人変額保険(特別勘定)の状況

①保有契約高

(単位:件、億円)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変 額 保 険 (有 期 型)	—	—	—	—
変 額 保 険 (終 身 型)	61	3	55	2
合 計	61	3	55	2

②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位:億円、%)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	0	3.0	0	2.3
有 価 証 券	5	97.0	4	97.7
公 社 債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	5	97.0	4	97.7
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	0	0.1	0	0
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	5	100.0	4	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位:億円)

区 分	2022年度	2023年度
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	0	0
有 価 証 券 売 却 益	—	—
有 価 証 券 償 還 益	—	—
有 価 証 券 評 価 益	0	1
為 替 差 益	—	—
金 融 派 生 商 品 収 益	—	—
そ の 他 の 収 益	—	—
有 価 証 券 売 却 損	—	—
有 価 証 券 償 還 損	—	—
有 価 証 券 評 価 損	1	0
為 替 差 損	—	—
金 融 派 生 商 品 費 用	—	—
そ の 他 の 費 用	—	—
収 支 差 額	0	0

(3) 個人変額年金保険(特別勘定)の状況

①保有契約高

(単位:件、億円)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個 人 変 額 年 金 保 険	16,847	1,080	14,698	930

(注) 金額は、年金支払開始前契約の基本保険金額と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位:億円、%)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	56	3.6	54	3.2
有 価 証 券	1,509	96.1	1,608	96.1
公 社 債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	13	0.9	12	0.8
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	13	0.9	12	0.8
そ の 他 の 証 券	1,495	95.2	1,595	95.4
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	5	0.3	10	0.6
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	1,570	100.0	1,673	100.0

③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位:億円)

区 分	2022年度	2023年度
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	88	121
有 価 証 券 売 却 益	0	1
有 価 証 券 償 還 益	—	—
有 価 証 券 評 価 益	413	698
為 替 差 益	0	0
金 融 派 生 商 品 収 益	—	—
そ の 他 の 収 益	—	—
有 価 証 券 売 却 損	0	0
有 価 証 券 償 還 損	—	—
有 価 証 券 評 価 損	525	413
為 替 差 損	0	0
金 融 派 生 商 品 費 用	—	—
そ の 他 の 費 用	—	—
収 支 差 額	△ 22	407

12. 保険会社及びその子会社等の状況

当期においては、子会社等が当社と比べて小規模であり、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいことから、連結財務諸表を作成していません。